

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 川崎化成工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山部 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

【電話番号】 044(246)7100

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部門長兼経営企画室長 河原文博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

【電話番号】 044(246)7100

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 経理部長 小林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	10,426	11,194	3,461	3,459	14,042
経常利益又は 経常損失() (百万円)	159	251	74	0	90
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	623	114	156	1	499
純資産額 (百万円)			12,328	12,479	12,479
総資産額 (百万円)			19,470	19,341	19,378
1株当たり純資産額 (円)			318.21	322.20	322.15
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	16.10	2.97	4.05	0.04	12.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			63.3	64.5	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287	249			109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	593	867			801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	131			117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			841	1,883	2,632
従業員数 (名)			249	238	247

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第88期第3四半期連結累計期間、第88期第3四半期連結会計期間及び第88期において潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第89期第3四半期連結累計期間及び第89期第3四半期連結会計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	238 (41)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	221
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、その他の事業については、生産実績はありません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	2,663	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引に係る生産実績は含んでおりません。

2 上記の他、化学品事業における商品仕入実績は、7百万円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

化学品事業については、過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。
なお、その他の事業については、受注実績はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	3,435	
その他の事業	24	
合計	3,459	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
(株)ジェイ・プラス	1,655	47.8	(株)ジェイ・プラス	1,465	42.3
オー・ジー(株)	211	6.1	オー・ジー(株)	263	7.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資には持ち直しの動きが見られましたものの、円高基調の定着等により景気は足踏み状態にあります。

当社の関連業界である塩ビ可塑剤業界、紙パルプ業界や電子・電機材料分野につきましては、需要動向に改善が見られました。

このような状況下、当社グループは既存製品及び新規製品の拡販、適正な価格水準の確保、固定費の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は3,459百万円（前年同四半期比1百万円減収・0.0%減）、営業損失は27百万円（前年同四半期比74百万円損失縮小）、経常利益は0百万円（前年同四半期は74百万円の経常損失）、四半期純利益は1百万円（前年同四半期は、過年度に計上した繰延税金資産を取り崩したことにより税金費用（法人税等調整額）が80百万円増加した結果、156百万円の四半期純損失）となりました。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は、国内・輸出共に販売数量が増加し大幅な増収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は拡販努力により大幅な増収となりました。フマル酸は、販売数量が減少し減収となりました。

なお、リンゴ酸につきましては、中期経営計画の一環として進めてきた経営資源の千鳥地区への集約に伴い、生産及び販売を終了いたしました。

・有機酸系誘導品

可塑剤は、販売数量が減少し大幅な減収となりました。

マキシモール[®]は、販売数量が回復に転じ増収となりました。

・キノン系製品

パルプ蒸解助剤SAQ[®]は、国内・輸出共に販売数量が増加し増収となりました。アントラキノンは、輸出販売数量が増加し大幅な増収となりました。ナフトキノンは、前年同四半期並の販売となりました。脱硫触媒NQS[®]は、販売数量が増加し増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は3,435百万円（前年同四半期比16百万円増収・0.5%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期比76百万円損失縮小）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、業務受託量が減少したため売上高は24百万円（前年同四半期比18百万円減収・42.9%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比1百万円減益・83.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

流動資産は、主に売掛金は増加しましたが、短期貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、8,960百万円となりました。

固定資産は、主に無形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、10,381百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

流動負債は、主に買掛金及び未払費用の減少により、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、3,337百万円となりました。

固定負債は、主に資産除去債務及びリース債務の計上により、前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、3,524百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

株主資本は、主に四半期純利益114百万円の計上はありましたものの、配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、9,515百万円となりました。

評価・換算差額等は、保有株式の時価評価の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、2,963百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ103百万円増加し、1,883百万円となりました。

また、前年同四半期と比べ、128百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及びたな卸資産の減少による収入が、仕入債務の減少及び修繕引当金の減少による支出を上回り、272百万円の収入となりました。

また、前年同四半期と比べ、主に売上債権の減少による収入が、仕入債務の減少による支出を上回り、151百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び有形固定資産の除却による支出により、159百万円の支出となりました。

また、前年同四半期に比べ、主に有形固定資産の売却による収入の減少及び、有形固定資産の除却による支出の増加により、270百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出により、9百万円の支出となりました。

また、前年同四半期に比べても、主にリース債務の返済による支出の増加により、8百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,207,730	41,207,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		41,207,730		6,282		1,571

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,473,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,222,000	38,222	同上
単元未満株式	普通株式 512,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,222	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区 駅前本町12 - 1	2,473,000		2,473,000	6.00
計		2,473,000		2,473,000	6.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	127	122	115	118	110	104	110	128
最低(円)	119	109	107	107	105	100	99	99	107

(注) 上記最高・最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236	212
受取手形及び売掛金	2 4,539	4,104
商品及び製品	873	1,023
仕掛品	343	379
原材料及び貯蔵品	477	435
短期貸付金	1,646	2,420
その他	843	761
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,960	9,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505	1,486
機械装置及び運搬具(純額)	1,763	1,952
土地	5,862	5,862
その他(純額)	415	116
有形固定資産合計	1 9,547	1 9,417
無形固定資産	229	15
投資その他の資産	605	608
固定資産合計	10,381	10,042
資産合計	19,341	19,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,569	1,832
短期借入金	100	100
未払法人税等	7	25
賞与引当金	69	170
修繕引当金	41	61
その他	1,549	1,682
流動負債合計	3,337	3,872
固定負債		
リース債務	185	-
再評価に係る繰延税金負債	1,955	1,955
繰延税金負債	139	90
退職給付引当金	988	953
役員退職慰労引当金	40	27
資産除去債務	215	-
固定負債合計	3,524	3,026
負債合計	6,862	6,899

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,083	1,084
自己株式	399	398
株主資本合計	9,515	9,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	130
土地再評価差額金	2,831	2,831
評価・換算差額等合計	2,963	2,961
純資産合計	12,479	12,479
負債純資産合計	19,341	19,378

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,426	11,194
売上原価	9,141	9,431
売上総利益	1,285	1,762
販売費及び一般管理費	¹ 1,543	¹ 1,615
営業利益又は営業損失()	258	147
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	22	19
業務受託料	44	46
固定資産賃貸料	31	32
その他	13	13
営業外収益合計	115	117
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	9	5
固定資産除却損	3	5
その他	1	1
営業外費用合計	16	13
経常利益又は経常損失()	159	251
特別損失		
減損損失	² 434	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82
特別損失合計	434	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	593	168
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等調整額	26	51
法人税等合計	30	54
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114
四半期純利益又は四半期純損失()	623	114

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,461	3,459
売上原価	3,028	2,959
売上総利益	432	500
販売費及び一般管理費	1 534	1 528
営業損失()	102	27
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	5
業務受託料	12	15
固定資産賃貸料	10	10
その他	3	3
営業外収益合計	35	37
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産処分損	5	5
固定資産除却損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益又は経常損失()	74	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	74	0
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	80	1
法人税等合計	82	0
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1
四半期純利益又は四半期純損失()	156	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	593	168
減価償却費	616	585
減損損失	434	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82
賞与引当金の増減額(は減少)	109	100
修繕引当金の増減額(は減少)	29	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	13
受取利息及び受取配当金	26	25
支払利息	1	1
有形固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額(は増加)	1,062	435
たな卸資産の増減額(は増加)	229	145
その他の流動資産の増減額(は増加)	121	70
仕入債務の増減額(は減少)	288	262
その他の流動負債の増減額(は減少)	111	106
その他	3	2
小計	302	230
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	11	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	864	527
有形固定資産の売却による収入	275	-
有形固定資産の除却による支出	-	331
無形固定資産の取得による支出	3	8
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	593	867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	115	116
リース債務の返済による支出	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	998	749
現金及び現金同等物の期首残高	1,839	2,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	841	1,883

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が12百万円、税金等調整前四半期純利益が94百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は214百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に 関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,554百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 651 571 719"> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 26百万円</p>	受取手形	24百万円	支払手形	4百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,165百万円 同左</p> <p>3 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 33百万円</p>
受取手形	24百万円				
支払手形	4百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>給料及び副費</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">技術研究所等</td> <td style="text-align: center;">土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。なお、減損損失を計上した資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>川崎市川崎区の川崎工場(塩浜)は、主として、研究開発を中心として使用しておりますが、主力工場である川崎工場(千鳥)に集約する準備を進めると共に、集約後の川崎工場(塩浜)の有効活用について検討を重ねて参りました結果、川崎工場(塩浜)の土地の一部を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、回収可能額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地139百万円、建物及び構築物247百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他7百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門業者による見積価格を基準として算定しております。</p>	運搬費	469百万円	給料及び副費	542百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	減価償却費	48百万円	用途	種類	場所	技術研究所等	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等	川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>給料及び副費</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table>	運搬費	580百万円	給料及び副費	553百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	57百万円
運搬費	469百万円																														
給料及び副費	542百万円																														
賞与引当金繰入額	26百万円																														
退職給付費用	46百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																														
減価償却費	48百万円																														
用途	種類	場所																													
技術研究所等	土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等	川崎化成工業(株)川崎工場(塩浜)(川崎市川崎区)																													
運搬費	580百万円																														
給料及び副費	553百万円																														
賞与引当金繰入額	27百万円																														
退職給付費用	46百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																														
減価償却費	57百万円																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>給料及び副費</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	運搬費	164百万円	給料及び副費	161百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	減価償却費	23百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>給料及び副費</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	運搬費	190百万円	給料及び副費	164百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	減価償却費	22百万円
運搬費	164百万円																								
給料及び副費	161百万円																								
賞与引当金繰入額	26百万円																								
退職給付費用	15百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																								
減価償却費	23百万円																								
運搬費	190百万円																								
給料及び副費	164百万円																								
賞与引当金繰入額	27百万円																								
退職給付費用	15百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																								
減価償却費	22百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 266百万円	現金及び預金勘定 236百万円
短期貸付金勘定 574百万円	短期貸付金勘定 1,646百万円
計 841百万円	計 1,883百万円
現金及び現金同等物 841百万円	現金及び現金同等物 1,883百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,207,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,476,610

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,418	42	3,461		3,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		30	30	(30)	
計	3,418	73	3,491	(30)	3,461
営業利益又は営業損失()	107	2	105	2	102

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....施設の管理運営他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,304	122	10,426		10,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	10,304	200	10,504	(78)	10,426
営業利益又は営業損失()	270	3	266	8	258

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....施設の管理運営他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	239	4	58	8	310
連結売上高(百万円)					3,461
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	0.1	1.7	0.2	9.0

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、タイ
- (2) 欧州.....イギリス
- (3) 北米.....アメリカ
- (4) その他の地域.....アルゼンチン

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,097	17	185	17	1,317
連結売上高(百万円)					10,426
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	0.2	1.8	0.2	12.6

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、マレーシア
- (2) 欧州.....イタリア、イギリス
- (3) 北米.....アメリカ
- (4) その他の地域.....ブラジル

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は化学品事業を、当社の連結子会社はこれに関連する事業を行っており、化学品事業においては当社が、関連する事業においては当社の連結子会社がそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは化学品事業、これに関連する事業から構成されており、「化学品事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、「その他の事業」は施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,122	71	11,194		11,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高		79	79	79	
計	11,122	151	11,274	79	11,194
セグメント利益又は損失()	142	2	140	6	147

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,435	24	3,459		3,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30	30	30	
計	3,435	54	3,490	30	3,459
セグメント利益又は損失()	30	0	29	2	27

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	1,646	1,646	

(注) 短期貸付金の時価の算定方法

短期貸付金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く)を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
322.20円	322.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 16.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()	623百万円	114百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	623百万円	114百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	38,747,394株	38,736,615株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()	156百万円	1百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	156百万円	1百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	38,744,322株	38,733,649株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

(中間配当)

第89期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。